平成21年５月15日

各　　位

会社名　　永大化工株式会社
代表者　　取締役社長　和　田　正　行
（コード番号　7877）
問い合せ責任者　常務取締役管理本部長　櫛　田　淳　一
（TEL　06-6791-3355）

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、平成21年５月15日発表の平成21年３月期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、前連結会計年度（平成20年３月期）まで２期連続の当期純損失を計上し、当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年12月31日）においても当期純損失となったことから、平成21年３月期第３四半期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の記載をいたしました。

当連結会計年度（平成21年３月期）においても、９億68百万円の当期純損失であったことから、３期連続の当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象は生じておりますが、当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策を実施中であります。

１．国内生産拠点の再編

国内生産拠点につきましては、天理事業本部と滋賀事業本部の統合および再編計画を進めており、営業力強化、生産効率の改善を図るとともに不採算取引の解消を行い、収益力の向上、コスト削減を実施します。

２．海外生産拠点の集約化

海外拠点における生産体制は、ベトナムに集約することによる生産効率の向上を図るものとし、不採算拠点とされる中国の永代化工(上海)有限公司および台湾の楠泰塑膠股份有限公司については、各々解散することをすでに決定し、現在手続中であります。

３．人件費の削減

国内生産拠点の再編、海外生産拠点の集約化に伴う余剰人員の削減を行うため、希望退職者の募集により正社員のうち20％相当にあたる人員削減を行いました。また、取締役については月額報酬の減額を継続して行います。

これらの諸施策を実施するための費用については、当期において特別損失として計上しております。また、再建資金として金融機関からは、すでに５億円の資金調達を実施したことなどにより、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

上記のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至らなくなったと判断し、平成21年３月期決算短信において当該注記の記載を解消いたしました。

今後において当社グループは、早期に経済環境の悪化に迅速に対応できる体制を整え、コスト構造の改善を行うともに収益力の回復を図り、次年度以降の黒字化を目指します。

株主様・お取引様には、ご心配をおかけいたしましたが、皆様から期待される企業となるよう努めてまいりますので、引き続きご支援の程、よろしくお願いいたします。

以　　上